

- 問1 1872年に「学制」が発令された当時の状況や、その後の教育制度の展開について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 武士などの特権階級にのみ高度な教育を施すことを目的としたため、平民の子供は学校に通う必要がないとされた。
 2. 教育の費用はすべて国庫から支出されたため、農村部では就学率が急速に高まり、反対運動は起こらなかった。
 3. この法令は戦後のGHQによる教育改革の際に制定されたもので、現在の6・3・3・4制の基礎となった。
 4. 「必ず学ばざるの戸なく、家に学ばざるの人なからしめん」という理想を掲げ、すべての子供が小学校に通うことを目指した。
- 問2 明治時代、栃木県の渡良瀬川流域で発生した日本初の本格的な公害事件において、衆議院議員として国会で政府の責任を厳しく追及し、のちに議員を辞職して明治天皇への直訴を試みるなど、被害住民の救済に生涯を捧げた政治家は誰ですか。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
1. 原敬
 2. 井上馨
 3. 田中正造
 4. 板垣退助
- 問3 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約の内容が、当時の日本国民に激しい不満を与えた背景として、日清戦争との比較から読み取れる理由は何ですか。 (2024年 茨城県公立入試 類似)
1. 日清戦争で得た2億両（テール）を上回る賠償金を得たものの、ロシアに割譲させた領土が少なすぎたから。
 2. イギリスやアメリカからの借款（借金）を返済するために、日清戦争時よりも高額な賠償金をロシアが支払うと信じられていたから。
 3. 戦費は日清戦争と同程度であったが、日本国内の物価が高騰し、賠償金なしでは生活が成り立たなかったから。
 4. 日清戦争の約6倍に達する8.5万人もの死者を出し、巨額の戦費を投じたにもかかわらず、賠償金が一切得られなかったから。
- 問4 明治時代に行われた条約改正の経過と背景について述べたものとして、正しい説明はどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. 日露戦争の勝利によって日本の国際的評価が高まった1911年に、小村寿太郎が関税自主権の回復を実現した。
 2. 欧化政策を進めた井上馨が、日露戦争の直前にイギリスとの交渉で関税自主権の完全回復を成功させた。
 3. 第一次世界大戦中に、日本が列強の一員となったことで、小村寿太郎が領事裁判権の撤廃と関税自主権の回復を同時に成し遂げた。
 4. 日清戦争の最中に、陸奥宗光がアメリカとの間で関税自主権を完全に回復させる条約に調印した。
- 問5 1895年の下関条約締結直後、ロシア・ドイツ・フランスが日本に対して遼東半島の返還を求めた理由として、当時の国際情勢から考えて最も適切なものはどれですか。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. 朝鮮半島の独立を維持し、東アジアにおける民主主義の普及を助けるため
 2. 清の経済的な破綻を防ぎ、多額の賠償金を日本が確実に受け取るようにするため
 3. 下関条約の内容が、それ以前に結ばれていた日英通商航海条約に違反していたため
 4. 日本が中国大陆における勢力を拡大することが、自国の権益を脅かすと考えたため
- 問6 1872年の学制発布から明治時代後半にかけての小学校就学率の推移について述べた文として、当時の統計状況を正しく説明しているものはどれですか。1870年代後半には男子が40%を超えていたのに対し女子は20%未満であったという記録を踏まえて答えなさい。 (2017年 富山県公立入試 類似)
1. 日露戦争の影響で労働力が不足したため、1905年頃の就学率は男女ともに一時的に50%を下回るまで低下した。
 2. 女子の就学率は順調に伸び続け、1880年代の初めには既に50%を突破し、男子の数値に追いついていた。
 3. 当初は男女間で大きな格差があったが、1905年頃には男女ともに就学率が90%を超える極めて高い水準に達した。
 4. 男子の就学率は制度の発足当初から90%を超えており、欧米諸国と比較しても遜色のない教育水準を維持し続けた。
- 問7 大日本帝国憲法において、立法に関わる機関として設置された帝国議会は二院制をとっていました。国民による選挙で選ばれた議員で構成される衆議院に対し、皇族や華族、あるいは天皇から直接任命された議員らによって構成された、もう一つの議院の名称として正しいものを選択してください。 (2023年 三重県公立入試 類似)
1. 枢密院
 2. 参議院
 3. 貴族院
 4. 太政官
- 問8 1890年代後半の日本の貿易統計において、1892年当時には輸入品の上位にあったものが、国内での機械による生産が拡大したことで1899年には主要な輸出品へと転じた製品と、それに関連して輸入量が増加した原料の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 製品：綿織物、原料：羊毛
 2. 製品：鉄鋼、原料：鉄鉱石
 3. 製品：綿糸、原料：綿花
 4. 製品：生糸、原料：蚕の繭
- 問9 岩倉使節団の記録において、欧米の文明に強い感銘を受けた人物として描かれ、後に初代内閣総理大臣となった人物は、1900年に政党を組織して初代総裁となりました。この人物が、議会を安定して運営するために結成した政党の名称を選びなさい。 (2024年 秋田県公立入試 類似)
1. 日本社会党
 2. 立憲政友会
 3. 立憲改進党
 4. 自由党
- 問10 1881年に明治政府が10年後の国会開設を約束したことを受けて、自由民権運動の指導者であった板垣退助を党首として結成された、日本で最初の政党を選びなさい。 (2025年 山口県公立入試 類似)
1. 立憲帝政党
 2. 日本自由党
 3. 立憲改進党
 4. 自由党
- 問11 1894年に日本と清の間で戦争（日清戦争）が勃発した主な背景として、当時の情勢を説明した文として最も適切なものはどれか。なお、当時の風刺画では朝鮮半島という「魚」を日本と清が釣り上げようと競っている様子が描かれている。 (2022年 群馬県公立入試 類似)
1. 清が日本の開国を求めて軍艦を派遣し、日本に不平等な条約を強要したため
 2. 朝鮮半島における支配権や影響力をめぐる、日本と清の対立が深まったため
 3. ロシアの南下政策を警戒した日本が、清と軍事同盟を結んでロシアを攻撃したため
 4. 欧米諸国の進出に対抗するため、日本と清が協力してアジアの共同体を作ろうとしたため
- 問12 1900年から1914年にかけての日本の鉄鋼生産に関するデータにおいて、ある官営製鉄所の生産高が1.8万トンから19.2万トンへと急増し、これに伴い国内全体の鉄鋼自給率も13.4%から36.8%へと大幅に上昇しました。この製鉄所が設立された主な目的と背景について、正しい説明を選びなさい。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 地租改正による税収の安定を背景に、フランスの技術を取り入れて生糸の輸出を増やすため。
 2. 日清戦争の賠償金を資金とし、軍備拡張や鉄道建設に必要な鉄鋼の国産化を推進するため。
 3. 第一次世界大戦による大戦景気を背景に、民間の資本を中心として鉄鋼の輸入を抑えるため。
 4. 日露戦争の講和条約で得た多額の賠償金を資金とし、重工業の完全自給を達成するため。
- 問13 日清戦争の講和条約である下関条約によって日本が清から譲り受けた地域のうち、ロシア・ドイツ・フランスの3国から清への返還を求められ、最終的に日本が返還に応じた半島を何と呼びますか。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
1. 朝鮮半島
 2. 遼東半島
 3. バルカン半島
 4. 山東半島

答え合わせ・解説

問1	答え 4 「必ず学ばざるの戸なく、家に学ばざるの人 なからしめん」という理想を掲げ、すべての 子供が小学校に通うことを目指した。	明治政府は近代化を進めるため、国民一人ひとりが教育を受けることを重視しました。しかし、当時の学制では授業料を各家庭が負担する必要があったことや、子供が貴重な労働力として期待されていたことから、生活が苦しい農民たちの間では、学校の打ちこわしなどの反対運動が起こることもありました。就学率が90%を超えるようになるのは、その後の明治時代後半になってからのことです。
問2	答え 3 田中正造	足尾銅山鉬毒事件では、鉬山から流出した有害物質により渡良瀬川の魚が死滅し、流域の農地に深刻な被害が出ました。栃木県出身の田中正造は、帝国議会でこの問題を追及し続けましたが、政府の対応が不十分であったため、1901年に議員を辞職してまで明治天皇に直接訴えるという行動に出ました。これは当時の社会に大きな衝撃を与え、公害問題が世に知れ渡る契機となりました。
問3	答え 4 日清戦争の約6倍に達する8.5万人もの死者を出し、巨額の戦費を投じたにもかかわらず、賠償金が一切得られなかったから。	日清戦争では約2億円の戦費に対し、当時の国家予算の数倍にあたる2億両（約3.1億円）の賠償金を得ることができました。一方、日露戦争では戦費が約18.7億円（日清戦争の約9倍）に膨れ上がり、死者数も約8.5万人（日清戦争の約6倍）と激増していました。国民はこれほどの大きな犠牲を払った以上、当然日清戦争の時のような多額の賠償金が得られると期待していましたが、実際には1円も得られなかったことが、講和への強い反発を招く直接的な背景となりました。
問4	答え 1 日露戦争の勝利によって日本の国際的評価が高まった1911年に、小村寿太郎が関税自主権の回復を実現した。	条約改正は二段階の大きな成果がありました。まず1894年、日清戦争の直前に外相の陸奥宗光が日英通商航海条約を締結し、領事裁判権の撤廃を実現しました。その後、日露戦争を経てさらに日本の国際的な発言力が強まった1911年に、外相の小村寿太郎が関税自主権の完全回復を実現させました。時期と人物、内容を正しく一致させることが重要です。
問5	答え 4 日本が中国大陆における勢力を拡大することが、自国の権益を脅かすと考えたため	当時、ロシアは不凍港（冬でも凍らない港）を求めて南下政策を推進しており、遼東半島はその要所でした。日本がこの半島を領有することは、ロシアの東アジア進出にとって大きな妨げとなるため、ロシアはフランスやドイツと協力して日本を牽制しました。これが三国干渉の本質的な目的であり、当時の帝国主義時代における列強の利害対立を象徴しています。
問6	答え 3 当初は男女間で大きな格差があったが、1905年頃には男女ともに就学率が90%を超える極めて高い水準に達した。	明治政府は1872年に学制を發布し、身分や性別に関わらず教育を受けさせる国民皆学を目指しました。当初は授業料の負担や貴重な労働力である子供を学校へ通わせることへの抵抗感から、特に女子の就学率が低く、男子の半分以下という時期もありました。しかし、その後の義務教育期間の延長や教育制度の整備、国民の意識の変化により、日露戦争が終結する1905年頃には男女ともに就学率が90%を超えるまでになりました。
問7	答え 3 貴族院	明治憲法下の帝国議会は、衆議院と貴族院の二つの議院で構成されていました。衆議院は選挙によって選ばれた議員から成りますが、貴族院は皇族・華族・勅任議員（天皇に任命された者）によって構成されており、衆議院の議論に対して保守的な立場から抑制をかける役割を期待されていました。現在の参議院とは異なり、非民主的な要素が含まれていたのが特徴です。
問8	答え 3 製品：綿糸、原料：綿花	明治時代中期、大阪紡績会社の成功などをきっかけに、蒸気機関を用いた大規模な工場制機械工業が普及しました。これにより綿糸の国内生産量が急増し、1890年には生産量が輸入量を、1897年には輸出量が輸入量を上回りました。この変化に伴い、国内で消費される綿糸を製造するための原料となる綿花の輸入が、貿易構成において大きな割合を占めるようになりました。
問9	答え 2 立憲政友会	当初、伊藤博文は政党が政治に介入することを嫌う「超然主義」の立場をとっていましたが、議会での法案成立をスムーズに進めるためには政党の協力が不可欠であると考えようになり、官僚や旧自由党のメンバーを糾合して立憲政友会を結成しました。
問10	答え 4 自由党	1881年に出された「国会開設の勅諭」により、10年後の国会開設が約束されました。これに備えて、国民の意見を政府に届けるための組織として結成されたのが日本初の政党である自由党です。第二次世界大戦後に結成された日本自由党や、大隈重信が結成した立憲改進黨との混同に注意が必要です。
問11	答え 2 朝鮮半島における支配権や影響力をめぐって、日本と清の対立が深まったため	19世紀末、明治維新を経て近代化を進める日本は、自国の安全保障や大陸進出の拠点として朝鮮への影響力を強めようとしていました。これに対し、長年朝鮮を属国として扱ってきた清との間で、その主導権をめぐる対立が激化したことが戦争の直接的な原因となりました。選択肢にある「ロシアをめぐる対立」は、その後の日露戦争につながる背景です。
問12	答え 2 日清戦争の賠償金を資金とし、軍備拡張や鉄道建設に必要な鉄鋼の国産化を推進するため。	当時の日本は鉄鋼の大部分を輸入に頼っていましたが、軍備やインフラ整備のために国産化が急務でした。そこで日清戦争の賠償金を原資として八幡製鉄所が設立されました。1901年の操業開始後、生産量は飛躍的に伸び、日本の重工業化を牽引することとなりました。なお、日露戦争では賠償金を得られなかった点も歴史的な重要ポイントです。
問13	答え 2 遼東半島	日清戦争後に結ばれた下関条約により、日本は清から遼東半島や台湾などを譲り受けました。しかし、東アジアへの進出を強めていたロシアは、ドイツやフランスとともに日本に対して遼東半島を清に返還するよう勧告しました。この出来事を三国干渉と呼びます。